

産地生産基盤パワーアップ事業 取組事例

岩手県

成果目標	市町村名	地区名	品目名	掲載番号
生産コスト 10%以上削減	紫波町	水分地区	キャベツ	1
	花巻市	大迫地区	ぶどう	2
集出荷・加工 コスト10%以上 削減	一関市	花泉町夏川地区	水稻	3
販売額10% 以上増加	一関市、平泉市		トマト	4
	盛岡市		りんご	5
	奥州市		ピーマン	6
	花巻市	太田地区	たまねぎ	7
	花巻市		施設野菜（ピーマン、ミニトマト、リーフレタス、きゅうり、トマト）	8
	九戸村	江刺家地区	トマト	9
労働生産性 10%以上向上	花巻市	花巻、湯口、湯本、太田、新堀地区	水稻	10

取組の概要

対象品目 : キャベツ
 (産地面積: 10.0ha)
 主な取組主体: 合同会社
 アグリコラボサークル
 成果目標 : 生産コストの
 10%以上の削減
 基準(H27年度)
 202,240円/10a
 目標(H30年度)
 155,500円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業
 機械リース: キャベツ収穫機1台



岩手県
紫波町
水分地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

紫波町水分地区では、キャベツは主要作物であるが、重労働である収穫作業が高齢化する作業員の大きな負担となっており、また、収穫適期を過ぎると出荷できない等、労働力不足が課題となり、面積拡大に取り組みずいた。このため、収穫時期の労働力確保に取り組むことが求められていた。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ・キャベツ収穫機の導入により収穫作業の効率化、労働条件改善により労働力確保及びキャベツの適期収穫を進めることで生産コストの削減を図る。

推進体制

地域の関係者(紫波町、岩手中央農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

構成	役割
取組主体	施設機械の導入、栽培
岩手中央農業協同組合	営農指導
紫波町	各種事業の手続き、栽培試験
県地域振興局	事業推進、関係機関との調整

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 栽培指導会、実績検討会の開催
- 土壌診断に基づく施肥設計

取組成果

【事業実施による直接効果】

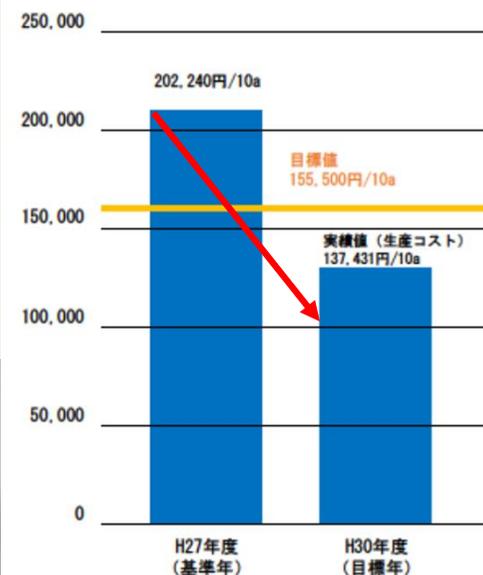
- キャベツ収穫機の導入により、収穫作業の効率化を図り人件費を削減。
- 収穫期間の短縮により適期収穫を徹底し商品の劣化を防ぐ。
- 収穫作業の効率化により、労働環境を改善。

【事業実施による間接効果】

- 収穫作業時間が短縮されたことで、面積を拡大(6.8ha→7.4ha)
- 収穫期間が短縮したことで、収穫(作付)時期を分散



生産コストが32%減少
(達成率139%)



取組の概要

対象品目 : ぶどう
 (産地面積3.5ha)
 主な取組主体 : 農業者4経営体
 成果目標 : 経営コスト10%以上の削減
 基準 (H28年度) 368,930円/10a
 目標 (R2年度) 320,617円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(ぶどう棚等資材の購入)



岩手県
花巻市
大迫地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

大迫地区の農業は、水稻を中心として園芸作物(果樹、野菜、花き)、酪農、肉用牛、雑穀、林業等を取り入れた複合経営となっている。販売農家数が年々減少傾向にあり、地域農業を維持・継続していくためには大変厳しい状況にあり、収益性の高い農畜産物の推奨や後継者の育成、新規就農者の確保などが課題である。

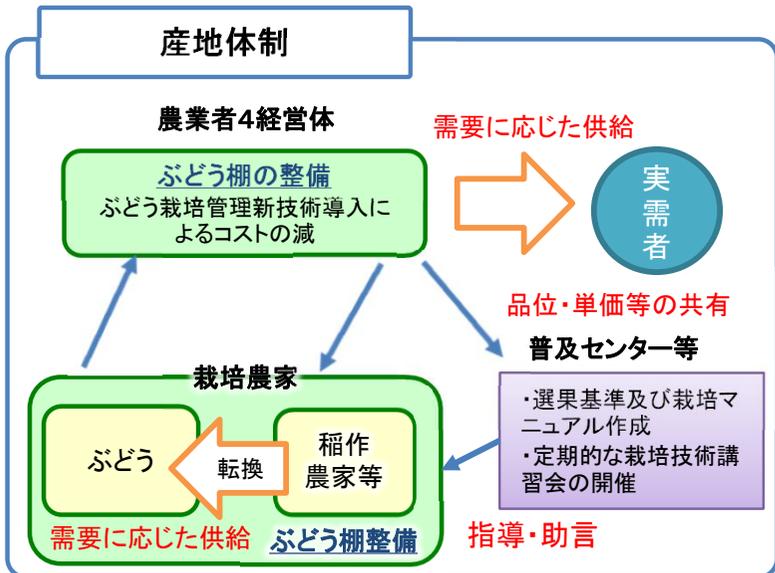
特に昭和26年頃から本格的に作付拡大され、県内の一大産地となっている果樹(生食用ぶどう、醸造用ぶどう)の新植や新技術の導入等による低コスト化の取組により、ぶどう産地として所得向上を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

担い手がぶどう栽培をするために必要なぶどう棚等の導入支援

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・選果基準及び栽培マニュアル作成
- ・定期的な栽培技術講習会の開催
- ・市単独事業により、果樹苗木の購入助成

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①水稻から生食用ぶどうへの作付転換の取組の推進(0ha→0.25ha)
- ②ぶどう廃園地や耕作放棄地の園地整備による作付拡大の取組の推進(0ha→3.35ha)
- ③生食用ぶどうの新短梢栽培技術の導入や醸造用ぶどうの耐病性品種の導入による露地栽培への移行の取組により作業時間の短縮、農薬使用量が低減され生産コストが削減された。

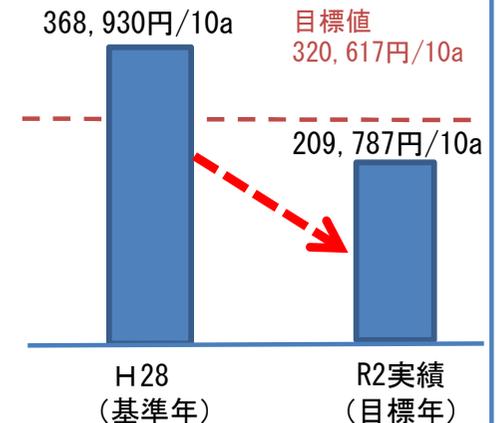
【事業実施による間接効果】

作業の効率化により品質向上の取組が進み、地域の生産単価が向上(246円/kg→286円/kg)



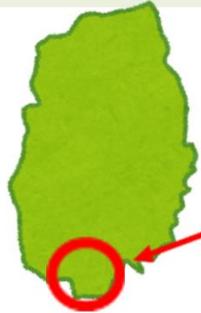
経営コストが
43%削減
(達成率329%)

「目標年の実績は価格補正後の実績」



取組の概要

対象品目 : 水稻 (産地面積: 283.3ha)
 主な取組主体 : いわて平泉農業協同組合
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上の削減
 基準 (H27年度) 27,481円/t
 目標 (R2年度) 12,878円/t
 導入施設等 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設)



岩手県一関市花泉町夏川地区

産地体制

・岩手県
 ・一関市

一関地方農業再生協議会

- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有 (取組状況等)
 ・行政機関 (県、市) 及び農協等によるサポート体制

取組主体

- ①取組計画の作成
- ②取組実施等

地域における独自の取組

<主な取組>

- ・ライスセンターの再編によるコストの削減
- ・フレコン、バラ出荷による流通コストの削減

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当地区のライスセンターは老朽化により修繕費等の経費がかさんでいることから、運営の見直しが必要な状況にあった。一方、米を中心とした大規模経営体が農地の集積を進めており、米価安定化のためライスセンターを再編することにより集出荷コストの低減を図り、実需者ニーズに対応した質の高いロットの提供を通じて所得額の増加を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①集出荷貯蔵施設 (カントリーエレベーター) の整備支援

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①ライスセンターの再編によるコスト削減効果
- ②ロットの均質化、フレコン・バラ出荷による有利販売

【事業実施による間接効果】

- ①カントリーエレベーター利用料金値下げによる利用者の経費節減

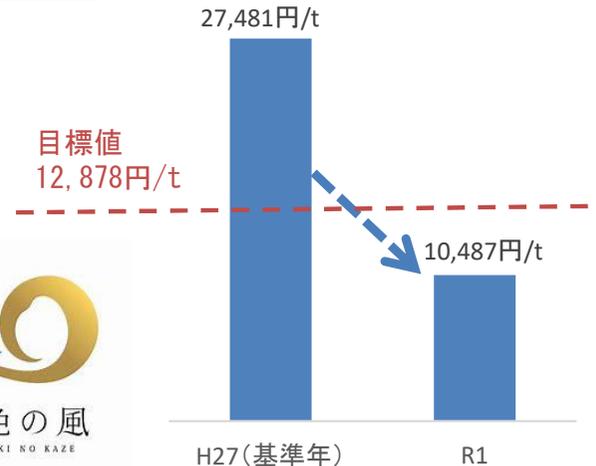
集出荷コストが
62%減少
 (達成率116%)



産地で栽培している岩手県オリジナル水稻品種「金色の風」



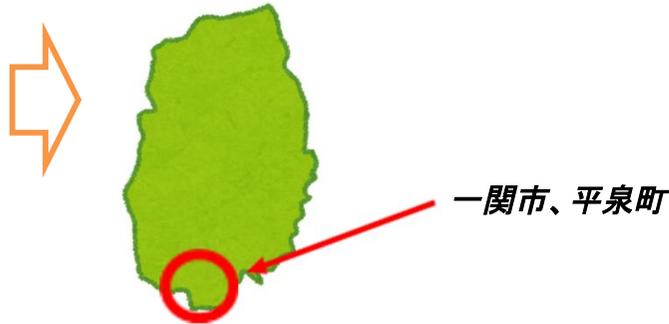
金色の風
 KONJIKI NO KAZE



実績値 (集出荷コスト)

取組の概要

対象品目 : トマト (産地面積: 2.08ha)
 主な取組主体 : 農業者 10名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
 導入施設等 : 生産支援事業
 (パイプハウス資材・灌水装置)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当地域の農業は小規模な農業経営体が多く、農業従事者の高齢化と減少が進んでおり、施設整備などによる大規模経営体の育成が課題となっている。
 これらの課題に対応するため、生産基盤の整備支援や、生産技術の確立による栽培面積拡大、消費者から支持されるブランド産地を確立することで、農業所得の向上を図り、意欲ある担い手を育成し、競争力のある園芸産地の育成を行う。

【産地の体質強化に向けた方策】

トマトのパイプハウス資材及び自動点滴灌水システム等の導入により、作付面積の拡大、反収向上を果たし、販売額10%以上の増加を目指す。

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 1.45ha
 販売額 : 50,691千円

〈目標:R1年度〉

作付面積 : 2.08ha
 販売額 : 65,607千円

産地体制

60,786千円

・岩手県
 ・一関市、平泉町
 ・いわて平泉農業協同組合

一関地方農業再生協議会
 ①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
 ・行政機関(県、市町)及び農協等によるサポート体制

取組主体
 ①取組計画の作成
 ②取組実施 等

地域における独自の取組

(主な取組)

- 9月の安定出荷に向けた、着果量調整等の基本技術の徹底及び遅植技術の実施拡大
- 県単独事業で自動点滴灌水システムを整備

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果

【事業実施による間接効果】

- ①担い手による作付面積の拡大や反収の向上により、生産量及び販売額が増加
- ②販売額の増加により、中心的な経営体の所得が向上



販売額が増加

~トマトの販売額~
 (29.4%増加)

~中間達成率~

H29:68% 64,346千円

60,786千円

50,691千円

H27年度

H29年度

R1年度

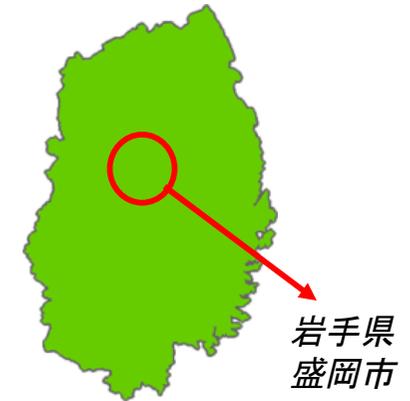
取組の概要

取組の概要 : 集出荷貯蔵施設の高度化による「高品質・高付加価値りんご」の販売を展開し、販売額の増加を実現する。
 対象品目 : りんご(産地面積:99ha)
 主な取組主体 : 岩手中央農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
 導入施設等 : 整備事業(集出荷貯蔵施設(予冷室, スマートフレッシュ処理室, 貯蔵室), 選果機)

ポイント

- 選果機の機能強化により選果作業中の果実への損傷防止が図られ、販売単価向上が可能となる。
- 予冷施設の整備により販売期間の延長が図られ、実需者への長期的・安定的な供給が可能となる。

地区の概要



産地体制

関係機関(盛岡広域振興局, 盛岡市), 生産部会及びJAが連携し、事業実施地域内りんご農家の規模拡大に向けた支援や、経営管理の合理化に向けたフォローアップを実施

地域における独自の取組

〈主な取組〉

商談活動及び宣伝販売活動の実施。また、ホームページ等により産地の取組に関する情報発信を行い知名度向上を図る。

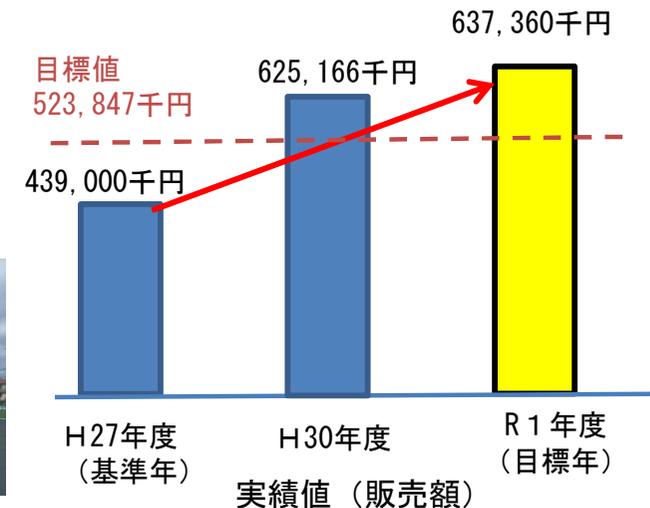
取組成果

- 集出荷貯蔵施設の高度化により、作業能率の向上とともに高品質化が図られ、安定供給を実現した。
- スマートフレッシュ処理能力の向上により、販売期間の延長や輸出量の増大等につながり、国内外での産地ブランド力の強化を実現した。



販売額が45%増加
(達成率233%)

~りんごの販売額~



取組の概要

対象品目 : 野菜(ピーマン)(産地面積35ha)
 主な取組主体 : 岩手ふるさと農業協同組合
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準(H27年度) 442,837千円
 目標(R2年度) 533,664千円
 導入施設等 : 整備事業(ピーマン形状選別施設)
 生産支援事業(パイプハウス資材)

ポイント

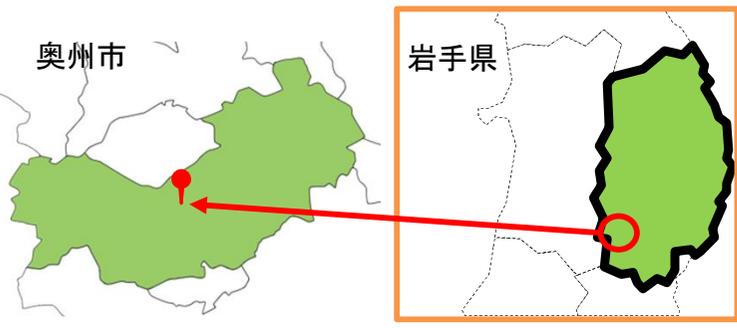
【産地の課題及び取組方向】

ピーマン産地として持続的な産地基盤の強化を図るため、形状選別施設の整備により生産者の規格選別の作業時間を削減することにより、作付面積の拡大を図り、販売額10%以上の増加を目指す。

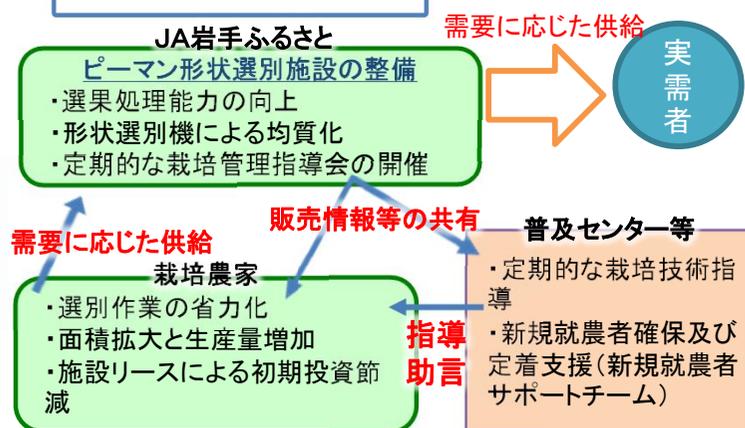


【産地の体質強化に向けた方策】

- ①形状選別施設の整備による生産者の規格選別作業時間の削減と、それに伴う栽培管理への集中及び面積拡大による生産量の増加
- ②意欲ある若い担い手確保のための施設園芸団地の整備と、施設リースによる初期投資の節減
- ③施設栽培の推進による長期安定出荷と生産量の増加
- ④新規栽培者の確保・定着のための技術支援の強化



産地体制



取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①生産者の規格選別作業時間の削減
- ②形状選別による高品質化
- ③施設リースによる初期投資の節減
- ④施設化による長期安定出荷と生産量増加

【事業実施による間接効果】

- ①新規栽培者の増加
- ②販売価格の安定化による意欲ある若い担い手グループを中心とした栽培面積や生産量の増加



**総販売額が
20.5%増加
(中間達成率249.1%)**



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・県・市の単独事業、JA独自事業を活用した施設栽培等の推進による生産量増加
- ・新規栽培者の確保・定着支援

取組の概要

対象品目 : たまねぎ (産地面積10ha)
 主な取組主体 : 農事組合法人リアル 農業者9名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準 (H27年度) 80千円/10a
 目標 (H30年度) 174千円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース) たまねぎ移植機など 計7台

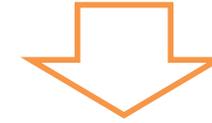


岩手県
花巻市
太田地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

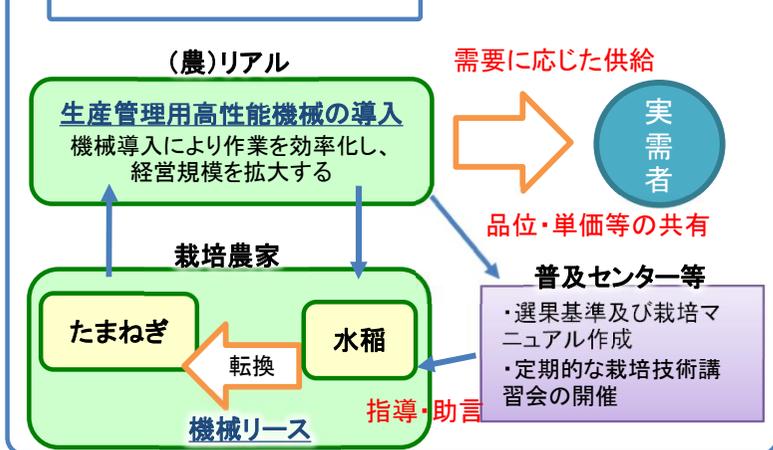
稲作から収益の高い作物への転換に意欲的な担い手が「たまねぎ」の栽培に取り組むとともに、高性能機械等の導入により作付面積を大幅に増加させ大規模経営を推進することにより、販売額の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

担い手が「たまねぎ」の作付けに転換するために必要な機械等のリース導入支援

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・JA、県、市が一体となり、生産基盤の拡大とともに生産組織の園芸導入支援のため、業務用加工野菜の取扱いや年間雇用が可能な組織の育成を推進。
- ・市単事業で、水田転作による畑地化、苗、肥料代を助成

取組成果

【事業実施による直接効果】

リース支援による初期投資の節減効果

【事業実施による間接効果】

- ① 水稻からたまねぎへの転換を図り、生産量を拡大
- ② 単位面積当たりの販売額の増加により、取組主体の所得向上と、たまねぎ産地の形成を実現



販売額が63%
減少
(達成率 -54.3%)

目標値
174千円/10a

80千円/10a

29千円/10a

H27
(基準年)

R3
(実績年)

実績値 (販売額)

取組の概要

対象品目 : 施設野菜(ピーマン、ミニトマト、リーフレタス、きゅうり、トマト)
(産地面積5ha)

主な取組主体 : 農事組合法人5法人、農業者5名

成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H27年度)1,612千円/10a
目標(R2年度)2,861千円/10a

導入施設等 : 整備事業(低コスト耐候性ハウス2棟、ヒートポンプ3台)
生産支援事業(パイプハウス5棟、暖房機1台、養液栽培システム一式、細霧加温システム一式)

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

土地利用型作物が主体となっている中、土地利用型作物から収益の高い作物への転換に意欲的な担い手がいることから、施設野菜の栽培に取り組み販売額の増加を目指す。



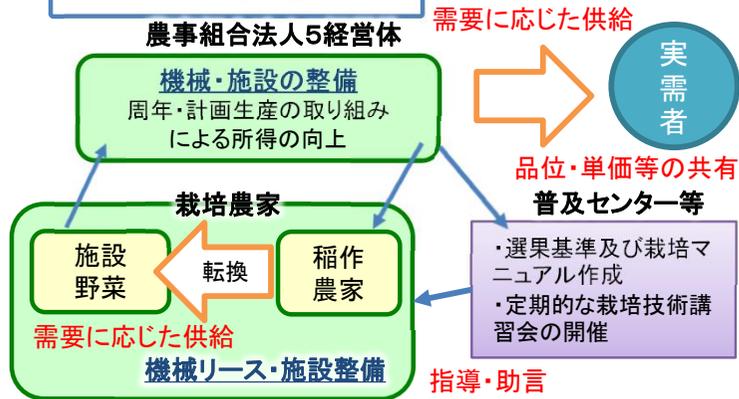
【産地の体質強化に向けた方策】

担い手が「施設野菜」の作付けに転換するために必要な機械等のリースやハウス、ヒートポンプ、細霧加温システムの導入支援

地区の概要



産地体制



取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①土地利用型作物から施設園芸作物への作付転換の取り組み
- ②低コスト耐候性ハウス、ヒートポンプ設備の整備による周年・計画生産の取り組み
- ③各品目で栽培技術の向上に努め、9月の出荷量拡大に向けた取り組み

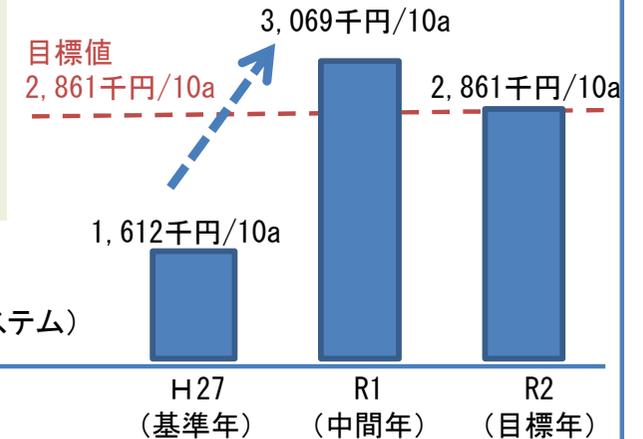
【事業実施による間接効果】

担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加



(細霧加温システム)

販売額が90%増加
(達成率116.6%)



地域における独自の取組

〈主な取組〉

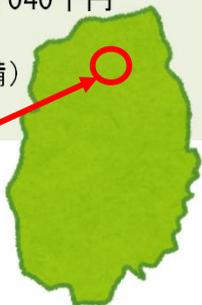
- ・選果基準及び栽培マニュアル作成
- ・定期的な栽培技術講習会の開催
- ・市単独事業により、園芸作物の資材や種苗代を助成

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:九戸村農業再生協議会)(岩手県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(トマト)(産地面積4.0ha)
 主な取組主体 : 新岩手農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
 基準(H27年度) 66,708千円
 目標(H30年度) 80,040千円
 導入施設等 : 整備事業
 (トマトの選果設備)

岩手県
九戸村
江刺家地区



ポイント

高収益作物としてトマト生産の産地基盤強化を図るため、選果施設の整備により、品質の均一化が付加価値を高めるとともに選別処理能力を向上させ需要適期の生産と販売への対応を強化することにより、販売額10%以上の増加を目指す。

〈現状:H27年度〉

作付面積:3.2ha
 農業者数:13名
 販売額:66,708千円

〈目標:H30年度〉

作付面積:4.0ha
 農業者数:20名
 販売額:80,040千円

推進体制

・岩手県
 ・九戸村
 ・新岩手農業協同組合

指導・助言

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
 ・行政機関(県、村)等によるサポート体制

九戸村農業再生協議会

①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

情報共有

取組主体

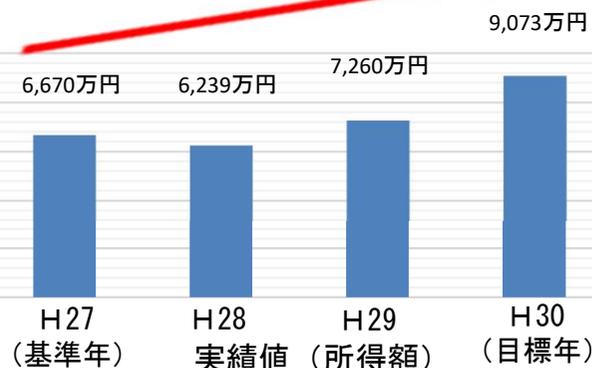
①取組計画の作成
 ②取組実施等

取組成果

- ①選果作業の省力化、処理能力増によるトマト生産規模の拡大
- ②品質の均一化による高付加価値化
- ③需要適期を見込んだ生産体制の確立



販売額が36%増加
(達成率180.2%)



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・営業強化による新たな販路の拡大。
- ・単収増、品質向上に向けたきめ細やかな営農指導。

〈県・市町村単独事業〉

- ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(県単)により生産機械、資材の導入支援。
- ・新規就農者支援対策事業(村単)により知識習得、経営指導から就農まで、新規就農者を支援。

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R元年度:計画作成主体:花巻市農業推進協議会)(岩手県)

取組の概要

対象品目 : 水稻(産地面積 414.7ha)
 主な取組主体 : 農業法人9経営体
 成果目標 : 労働生産性の10%以上の増加
 基準(R元年度) 6,068円/hr
 目標(R3年度) 6,701円/hr
 導入施設等 : 生産支援事業
 (スマート農業機械のリース:
 ドローン、収量コンバイン、
 直進操舵田植機及びロボット
 トラクター等)



岩手県
 花巻市
 花巻地区
 湯口地区
 湯本地区
 太田地区
 新堀地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

花巻市の農業は、水稻を中心とした小麦や大豆の土地利用型作物が作付の大半を占めている。販売農家数は年々減少傾向にあり、後継者の育成や新規就農者の確保が課題となっている。

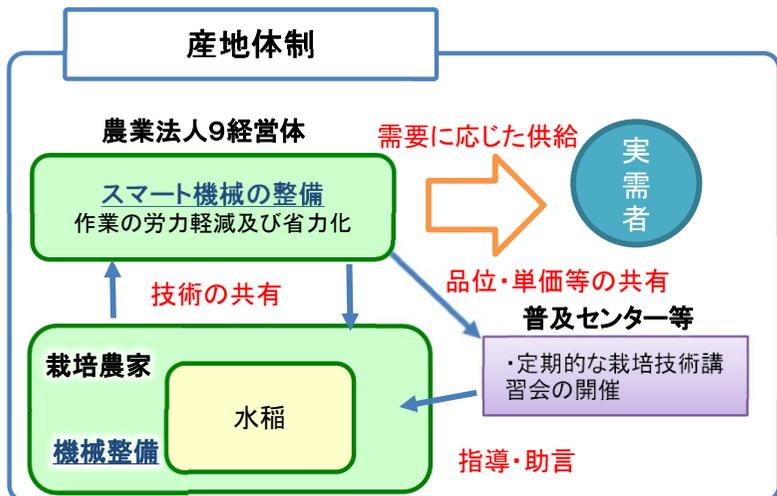
このような中、本市では、農業従事者の高齢化や労働力不足に対応するため、スマート農業の推進を他の地域に先駆けて積極的に取り組んでおり、RTK-GPS基地局を市独自に設置するなど、精度の高いスマート農業技術の活用が可能な環境整備を行ってきた。大幅な労力軽減や省力化が期待できるスマート農業の推進により、労働生産性の向上を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

担い手が労力軽減や省力化を図るために必要な機械リースの導入支援

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・定期的な栽培技術講習会の開催
- ・市単独事業により、スマート農業機械購入、ドローン免許取得費の助成

取組成果

【事業実施による直接効果】

スマート農業機械の導入による労働生産性の向上

【事業実施による間接効果】

周辺生産者のスマート農業に対する理解醸成



【ロボットトラクター】

**労働生産性が28%向上
 (達成率 268%)**

「目標年の実績は価格補正後の実績」

